

第68期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表
(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

タカノ株式会社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.takano-net.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

- ・ 連結子会社の数 6 社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社ニッコー
タカノ機械株式会社
台湾鷹野股份有限公司
上海鷹野商貿有限公司
香港鷹野国際有限公司
Takano of America Inc.

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称等

- ・ 主要な会社等の名称 オプトウエア株式会社
株式会社ヨウホク
- ・ 持分法を適用しない理由 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾鷹野股份有限公司、上海鷹野商貿有限公司、香港鷹野国際有限公司及びTakano of America Inc.の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、なお、検査計測装置に係る製品、仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～13年

その他 2年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、主な償却期間は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用）

社内における見込利用可能期間（5年）

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準 当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ. のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

ハ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損の兆候が生じている資産グループにかかる有形固定資産・無形固定資産の貸借対照表計上額

イ. 東京営業所（共用資産） 2,437,042千円

ロ. 埼玉事業所（検査計測機器） 166,040千円

ハ. 医療・福祉用椅子事業（住生活関連機器） 94,703千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

イ. 東京営業所（共用資産）

当該資産は、当連結会計年度において、土地の市場価格が著しく下落していることから減損の兆候を識別しておりますが、当該資産は共用資産のため、共用資産が関連する複数の資産グループに共用資産を加えたより大きな単位から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較した結果、当該割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しないものと判断いたしました。

割引前将来キャッシュ・フローは、次連結会計年度の後半から需要環境が前連結会計年度程度まで回復するという仮定に基づき見積りを行っておりますが、当該仮定の見直しが必要となった場合は、翌連結会計年度において、減損損失を認識する可能性があります。

ロ. 埼玉事業所（検査計測機器）

当該資産グループは、当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が存在していることから、減損損失の認識の判定ならびに減損損失の測定を実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失74,588千円を測定しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.0%で割引いて算定しております。

将来キャッシュ・フローは、半導体向け検査装置の販売は今後一定程度拡大するとの仮定に基づき見積りを行っておりますが、当該仮定の見直しが必要となった場合は、翌連結会計年度において、減損損失を追加的に認識する可能性があります。

ハ. 医療・福祉用椅子事業（住生活関連機器）

当該資産グループは、当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が存在していることから、減損損失を認識するかどうかの判定を行った結果、固定資産税評価額を調整した金額により算出した正味売却価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を測定しないものと判断いたしました。

正味売却価額について、不動産価格の著しい下落により、見直しが必要となった場合は、翌連結会計年度において、減損損失を認識する可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 685,776千円

- ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、将来減算一時差異に係る重要な繰延税金資産を計上しています。

繰延税金資産の回収可能性の判断においては、将来の一時差異等加減算前課税所得の見積額に基づいて、将来減算一時差異の回収スケジュールリングを行って判断しております。将来の課税所得の見積においては、次連結会計年度の後半から需要環境は前連結会計年度程度まで回復するという仮定に基づき見積りを行っておりますが、当該仮定の見直しが必要となった場合は、翌連結会計年度において、回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 13,436,986千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	15,721,000株	－株	－株	15,721,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

- ① 配当金支払額等

2020年5月22日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 243,139千円
- ・1株当たり配当金額 16円
- ・基準日 2020年3月31日
- ・効力発生日 2020年6月8日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2021年5月21日開催予定の取締役会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議する予定です。

- ・配当金の総額 121,569千円
- ・配当金の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当金額 8円
- ・基準日 2021年3月31日
- ・効力発生日 2021年6月7日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当社グループが行う事業の投資計画を含む事業計画に照らして必要な資金を主に自己資金でまかなうとともに、必要に応じて銀行借入により調達しております。余資については、比較的安全性の高い金融資産で運用しております。また、一部の余資においては金利スワップ及び金利オプションが組み込まれた複合金融商品にて運用しておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入しない等、リスクが高く、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに備えるため、販売管理規程に従い、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じた管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式及び債券等であり、このうち株式は主として業務上の関係を有する企業の株式であります。これらは、市場価格及び金利の変動リスク並びに発行体の信用リスクにさらされております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。満期保有目的の債券等については、格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払法人税等は、そのほとんどが短期間で決済されるものであります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクにさらされておりますが、通常同じ外貨建の営業債権残高の範囲内にあります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、資金調達に係る流動性リスクにさらされておりますが、各部署からの報告に基づき担当部署である経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の一定水準の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても当社に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引は、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しており、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内管理規程に従って経営企画本部経理部が決裁権限者の承認を得て行っております。連結子会社においてはデリバティブ取引は行っておりません。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.をご参照下さい。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	8,057,401	8,057,401	－
② 受取手形及び売掛金	9,007,783	9,007,783	－
③ 有価証券及び投資有価証券			
イ. 満期保有目的の債券	1,800,000	1,785,213	△14,786
ロ. その他有価証券	1,561,614	1,561,614	－
資産計	20,426,798	20,412,012	△14,786
① 支払手形及び買掛金	1,530,939	1,530,939	－
② 電子記録債務	1,709,124	1,709,124	－
③ 未払法人税等	47,624	47,624	－
④ 長期借入金（※1）	96,400	96,444	44
⑤ リース債務（※2）	94,313	94,280	△32
負債計	3,478,402	3,478,414	11

※1. 1年内返済予定長期借入金70,080千円を含めております。

※2. 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務130,237千円は含まれておりません。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

負 債

① 支払手形及び買掛金、② 電子記録債務、③ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④ 長期借入金、⑤ リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額57,274千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるものであるため、「資産③ロ．その他有価証券」には含めておりません。
なお、非上場株式には関連会社株式4,900千円が含まれております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,918円97銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △0円75銭 |

8. その他の注記

(1) 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
埼玉事業所（埼玉県川口市）	－	のれん	74,588千円

当社グループは、事業所単位および遊休資産にて資産のグルーピングを行っております。

当社埼玉事業所に係る固定資産について、今後の事業計画を検討した結果、想定した収益の獲得が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（74,588千円）として計上しております。その内訳はのれんであります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.0%で割り引いて算定しております。

(2) 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大は当社グループの事業活動にも大きな影響を及ぼしています。今後も当社グループの事業に影響が及ぶことが想定されますが、新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響の見通しにつきましては、2021年度後半にかけて徐々に通常の経済活動に回復することを想定しております。

当社グループはこの仮定のもと、固定資産の減損会計の適用や繰延税金資産の回収可能性の判断など会計上の見積りを行っております。

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券
- ② 子会社株式及び関連会社株式
- ③ その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの
 - ・ 時価のないもの

償却原価法（定額法）
移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品及び製品、仕掛品、原材料
- ② 貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、なお、検査計測装置に係る製品、仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～31年
構築物	7年～50年
機械及び装置	7年～13年
車両運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～15年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）定額法

なお、主な償却期間は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用）
社内における見込利用可能期間（5年）

- ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- | | |
|--------------------------|---|
| ② 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 |
| ③ 役員賞与引当金 | 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 |
| ④ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 |
| | ①退職給付見込額の期間帰属方法 |
| | 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 |
| | ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 |
| | 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。 |
| | 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 |
| (5) その他計算書類作成のための基本となる事項 | |
| ① 退職給付に係る会計処理 | 退職給付にかかる未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。 |
| ② のれんの償却方法及び償却期間 | のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。 |
| ③ 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 |

2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りに関する注記は以下のとおりであります。なお、「会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報」につきましては、連結注記表3. 会計上の見積りに関する注記に記載のとおりでありますので省略しております。

(1) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損の兆候が生じている資産グループにかかる有形固定資産・無形固定資産の貸借対照表計上額

イ. 東京営業所（共用資産） 2,437,042千円

ロ. 埼玉事業所（検査計測機器） 166,040千円

ハ. 医療・福祉用椅子事業（住生活関連機器） 94,703千円

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 674,484千円

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 13,098,288千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 45,614千円

② 短期金銭債務 338,127千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高 114,002千円

② 仕入高等 1,207,890千円

③ 営業取引以外の取引高 48,566千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	524,811株	－株	－株	524,811株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	122,616千円
未払事業税	4,766千円
受注損失引当金	4,289千円
未払社会保険料	18,349千円
棚卸資産評価損	206,857千円
未払金	3,049千円
未払費用	20,948千円
販売手数料	1,862千円
退職給付引当金	144,091千円
長期未払金	49,503千円
貸倒引当金	1,969千円
関係会社株式評価損	2,094千円
みなし配当金	23,217千円
減価償却費	227,952千円
減損損失	129,761千円
投資有価証券評価損	73,804千円
その他	21,448千円
小計	1,056,584千円
評価性引当額	△290,088千円
繰延税金資産合計	766,495千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△92,011千円
繰延税金資産の純額	674,484千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属 性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
法人主要株主	コクヨ(株)	15,847	オフィス家具の製造販売	(所有) 直接 0.07 (被所有) 直接 14.16 間接 1.09	製品の販売 役員の兼任	製品の売 販	7,378,359	売掛金	3,710,698

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、市場価格に基づく交渉のうえ、決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,796円18銭
- (2) 1株当たり当期純損失 △7円41銭

10. その他の注記

- (1) 減損損失に関する注記

減損損失に関する注記については、「連結注記表8. その他の注記 (1)減損損失に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

- (2) 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

追加情報に関する注記については、「連結注記表8. その他の注記 (2)追加情報 (新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。